

①

建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認票

記入例

商号又は名称：株式会社 二本松

②

③

No.	提出書類名称	提出書類補足	書類区分	申請者確認	書類審査結果
1	個別フォルダー（青色 A4サイズ） ※【KOKUYO A4-IFB】と同等の規格のもの	同等規格でも可	必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
2	返信用封筒（受領書を封書で送付の場合は2部）	切手を貼ること	必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
3	建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認票		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
4	建設工事入札参加資格審査申請登録票 （第1号の9様式）		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
5	経営事項審査結果通知書	2部提出	必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
6	社会保険等に参加していることを証明する書面（保険料領収証書等）	経営事項審査結果通知書において社会保険等のいずれか1つでも「無」となっている場合	該当する場合必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
7	技術者名簿（第1号の3様式）	市内、準市内での登録を希望する場合は2部提出	該当する場合必須	不要	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
8	建設工事入札参加資格審査申請書（第1号様式）		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
9	建設工事有資格技術者調票（第1号の2様式）		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
10	技術者経歴書（第1号の4様式）		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
11	工事経歴書（第1号の5様式）		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
12	完成工事高集計表（第1号の6様式）		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
13	営業所に配置する専任技術者一覧（第1号の7様式）		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
14	営業所一覧表（第1号の8様式）	営業所等が複数がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
15	入札参加希望業種が許可を受けていることを証明する書類	建設業許可通知書等	必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
16	直前2か年分の財務諸表	決算期2期分	必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
17	現在事項証明書または履歴事項証明書（法人の場合） 身分証明書（個人の場合）		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
18	委任状	委任先を定める場合	該当する場合必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
19	所在地証明書	準市内での登録を希望する場合は必須	該当する場合必須	×	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
20	【都・市区町村税】滞納のない証明書または納税証明書の写し	詳細は手引き6・7ページを参照	必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
21	【国税】納税証明書の写し	法人の場合 その3の3 個人の場合 その3の2	必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
22	誓約書		必須	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
23	I S O（9000・14000）登録証	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
24	福島県次世代育成支援企業認証を受けていることを証明する書面	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
25	障害者法定雇用義務を遵守していることを証明する書面	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
26	二本松市水道条例で規定する「指定給水装置工事事業者」の登録があることを証明する書面	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
27	二本松市簡易水道条例で規定する「指定給水装置工事事業者」の登録があることを証明する書面	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
28	二本松市下水道条例で規定する「排水設備指定工事店」の登録があることを証明する書面	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
29	二本松市居住の新卒者を雇用したことを証明する書面（卒業証明書等及び健康保険被保険者証の写）	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
30	協力雇用主の登録があることを証明する書面	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
31	二本松市消防団協力事業所認定を証明する書面（表示証交付書の写）	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）
32	鉄道建設・運輸施設整備支援機構請負者登録（鉄道特異工事施工能力）があることを証明する書面	登録がある場合	該当する場合提出	○	☐ 受理 ☐ 不受理 ☐ 不足書類等（ ）

※各書類の作成等については、「入札参加資格審査申請の手引き」をご覧ください。

【審査担当者記入欄】

審査者印

受 付 月 日

年 月 日

書 類 審 査 日

年 月 日

■建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認票

【書類作成上の注意事項】

- 1 この書類は、入札参加資格審査の際、審査担当者が申請書類の審査結果を記入するために使用するものです。
- 2 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 委任先の有無にかかわらず申請者（本社）の商号又は名称を記載してください。
 - ② 「書類区分」のうち、**【必須】は申請者が必ず提出する書類です。**
「書類区分」のうち、**【該当する場合必須】**は登録を希望する所在地区分や納税状況などにより、条件が当てはまる申請者が提出する書類です。該当しない場合は、「×」と記載してください。
「書類区分」のうち、**【該当する場合提出】**は、申請者の自己申告により提出を求める書類です。該当しない場合は、「×」と記載してください。（提出がなくても入札参加資格登録は可能です。）
 - ③ 作成及び提出する書類の欄に確認の「○」を記載してください。
- 3 「申請者確認」欄に印を付けた書類は忘れずに提出するようにしてください。
- 4 **書類は、確認票の番号順に揃えて提出してください。**
- 5 破線部分以下については記載しないでください。
- 6 書類審査の結果、提出書類に不備がある場合は入札参加資格審査申請書に記載のある「作成担当者」に確認の連絡をいたします。
- 7 「入札参加資格審査申請の手引き」も必ずご覧ください。

※記入しないでください。

委任先（契約行為等を委任する支店、支社及び営業所等若しくは企業体の構成員）

フリガナ	ニホンマツアダタラシテン										
委任先名称	株式会社 二本松安達太良支店										
所在地	〒	9	6	4	－	8	6	0	1	所在地区分	2
	福島県二本松市金色４０３番地１										
代理人役職名	支店長							電話番号	０２４３－２３－１２２１		
フリガナ	ニホンマツ イチロウ							FAX番号	０２４３－２３－８２４１		
代理人名	二本松 一郎										

※2 希望工種の欄には、許可を受けている建設業のうち入札参加を希望する工事種別に「○」を記入してください。

5 会社概要等

当該業務従事常勤職員数	50 人				
(うち二本松市在住職員数)	40 人				
社会保険等加入(該当する方に○)	有 ・ 無				
営業所数(本社含む)	9 ケ所				
(うち福島県内営業所数)	8 ケ所				
I S O 登 録	<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>9000シリーズ</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>14000シリーズ</td> </tr> </table>	○	9000シリーズ	○	14000シリーズ
○	9000シリーズ				
○	14000シリーズ				
	<table border="1"> <tr> <td>正規雇用</td> </tr> <tr> <td>鉄道建設</td> </tr> </table>	正規雇用	鉄道建設		
正規雇用					
鉄道建設					

前年のコリンズ登録件数	10 件
福島県次世代育成支援企業認証	○
障害者法定雇用義務の遵守	○
市上水道給水装置工事事業者登録	○
市簡易水道給水装置工事事業者登録	
市排水設備指定工事店登録	○
した新卒者（二本松市内居住）の人数	1 人
・運輸施設整備支援機構工事請負者登録	
搬具現存価値	600 百万円

協力雇用主登録	○
二本松市消防団協力事業所認定	○

受付者印	
確認者印	

受 付 印

■建設工事入札参加資格審査申請登録票

【書類作成上の注意事項】

- 1 「直近の決算日」欄は、審査基準日の直前の決算日を記載してください。
- 2 「申請区分」欄は、前回申請を行い現在登録となっている場合は「2」を、それ以外の場合は「1」と記載してください。
- 3 「申請区分」に「2」と記載した場合、前回登録した際の受付番号を記載してください。
- 4 「申請者」欄は、申請者本人（本社・本店等）の商号、法人番号（法人のみ）、所在地、代表者役職名、代表者名、電話番号、FAX番号を記載してください。
 - ※ 法人の場合は必ず法人番号を記載してください。（国税庁法人番号公表サイトから検索できます。）
 - ※ 法人の場合において、登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記載してください。
 - ※ 住所の番地表記は、「ー」（ハイフン）は使用せず、1番1号や1番地1といった、**各市町村で定めている住所表記で記載してください。**
 - ※ 代表者役職名及び代表者氏名は、契約書や請求書で通常使用しているものを表記してください。
 - ※ 役職名において、個人事業の場合における「代表」や「店主」、法人の場合における「代表取締役」や「代表取締役社長」といった表記については、通常作成している請求書等の表記に合わせて記載してください。
 - ※ ワタナベ（渡辺、渡邊、渡邊）やサイトウ（斎藤、斉藤、齋藤、齊藤）などの苗字に多く見られる簡易表記と通常表記がある苗字の場合の漢字表記も請求書等の表記に合わせて記載してください。
- 5 次の規定にしたがい所在地区分コードを記載してください。
 - 〔1〕：申請者が二本松市内に本社又は本店等（以下「本社等」という。）を有する者である場合
 - ※申請者欄にのみ記載
 - 〔2〕：二本松市以外に本店等を有する者が、二本松市内にある支社、支店又は営業所等（以下「営業所等」という。）を委任先として定めて申請する場合
 - ※委任先欄にのみ記載可
 - 〔3〕：申請者が本宮市又は大玉村に本社等を有する者である場合又は委任先の営業所等が本宮市又は大玉村にある場合
 - 〔4〕：申請者が福島市、伊達市又は伊達郡内に本社等を有する者である場合又は委任先の営業所等が福島市、伊達市又は伊達郡内にある場合
 - 〔5〕：申請者が郡山市、須賀川市、田村市、田村郡内、石川郡内又は岩瀬郡内に本社等を有する者である場合又は委任先の営業所等が郡山市、須賀川市、田村市、田村郡内、石川郡内又は岩瀬郡内にある場合
 - 〔6〕：申請者が上記〔1〕、〔3〕、〔4〕、〔5〕に記載した市町村以外の福島県内市町村に本社等を有する者である場合又は委任先の営業所等が上記〔2〕、〔3〕、〔4〕、〔5〕に記載した市町村以外の福島県内市町村にある場合
 - 〔7〕：申請者が宮城県内の市町村に本社等を有する者である場合又は委任先の営業所等が宮城県内の市町村にある場合
 - 〔8〕：申請者が福島県又は宮城県以外の都道府県に本社等を有する者である場合又は委任先の営業所等が福島県又は宮城県以外の都道府県にある場合
 - 〔9〕：申請者又は委任先営業所等が民法第33条若しくは特別法に基づいて設立された公益法人である場合
- 6 委任先を定める場合は「委任先」欄に、委任先名称、所在地、代理人役職名、代理人名及び委任先の電話番号、FAX番号を記載してください。
 - ※ 委任先を記載する場合も、申請者欄同様の注意事項に留意してください。
- 7 「メールアドレス」欄は、二本松市が入札及び契約等に関する事項について送受信するのに最も適当と思われるもの1つを記載してください。

8 「入札参加希望工種」のうち「本社許可」欄は、申請者が保有する許可区分をコードで記載してください。なお、入札参加資格登録希望の有無に関らず許可を受けている工事種別すべてについて記載してください。

※ コードは特定建設業許可が「1」、一般建設業許可が「2」となります。間違いのないように注意してください。

9 「入札参加希望工種」のうち「委任先許可」欄は、委任先で保有する許可区分をコードで記載してください。なお、入札参加資格登録希望の有無に関らず許可を受けている工事種別すべてについて記載してください。

10 「入札参加希望工種」のうち「希望工種」欄は、入札参加資格登録を希望する工事種別の欄に○印を記載してください。

なお、許可を受けていない工種については、希望することはできません。（委任先を定める場合、委任先で許可を受けていない工種については希望できません。）

11 「住民税特別徴収実施状況」欄については、二本松市における住民税特別徴収の実施状況について該当する項目に○印を記載してください。

なお、二本松市の住民税特別徴収を実施している方は、住民税特別徴収義務者指定番号（8桁）を記載してください。

※ 指定番号が分からない場合は、空欄でも差し支えありません。

12 「営業年数」欄は、審査基準日における創業からの営業年数を記載してください。月数に端数がある場合は切り捨ててください。

※ 吸収合併の場合には、存続会社の営業年数とし、新設合併の場合は消滅会社の営業年数の算術平均により得た値を記載してください。

13 「資本金」欄は、審査基準日における会社の資本金を記載してください。

※ 個人事業主の方は空欄で差し支えありません。

14 「当該業務従事常勤職員数」欄は、審査基準日における建設業に従事する職員数を記載してください。また、そのうち二本松市に住所登録がある職員数の内訳も記載してください。

15 「社会保険等加入」欄は、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険すべてに加入している場合又は従業員が5人未満である個人事業所等で適用が除外される場合は「有」に○を付けてください。1つでも未加入の場合は「無」に○を付けてください。

16 「営業所数」欄は、建設業法の規定を満たす国内営業所の数を記載してください。また、そのうち福島県内にある営業所数についても記載してください。

17 「前年コリンズ登録件数」欄は、会社全体として審査基準日の直近の営業年度においてCORINS（コリンズ）登録した工事のうち請負金額が2,500万円以上の件数を記載してください。

※登録済みの工事であれば、竣工していなくても件数として計上してください。

18 「ISO登録」欄は、登録しているISOの欄に○印を記載してください。

19 「次世代育成支援企業認証」欄は、福島県次世代支援企業認証を受けている場合に○印を記載してください。

20 「障害者法定雇用義務の遵守」欄は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」を遵守している場合に○印を記載してください。

21 「市上水道給水装置工事事業者登録」欄は、二本松市水道条例で規定する指定給水装置工事事業者登録を受けている場合に○印を記載してください。

22 「市簡易水道給水装置工事事業者登録」欄は、二本松市簡易水道条例で規定する指定給水装置工事事業者の登録がある場合に○印を記載してください。

23 「市排水設備指定工事店登録」欄は、二本松市下水道条例で規定する排水設備指定工事店の登録がある場合に○印を記載してください。

24 「正規雇用した新卒者（二本松市居住）の人数」欄は、手引きの11ページに記載のある新卒者の定義に該当する者で、正規雇用した人数を記載してください。

25 「鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事請負者登録」欄は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構において工事請負資格を有している場合に○印を記載してください。

26 「協力雇用主登録」欄は、協力雇用主として保護観察所に登録がある場合に○印を記載してください。

27 「二本松市消防団協力事業所認定」欄は、二本松市消防団協力事業所表示制度実施要綱に規定する認定を受けている場合に○印を記載してください。

28 「機械・運搬具現存価値」欄は、審査基準日における機械・運搬具の現存価値を100万円単位で（端数切捨て）で記載してください。

※貸借対照表（Ⅱ固定資産 有形固定資産 機械・運搬具）の減価償却後の金額を記載してください。

29 上記18.～27.の項目のうち○印をつけたものについては、登録を受けていることを証明する書面を添付してください。

技 術 者 名 簿

商号又は名称： 株式会社 二本松 ①

⑤⑥⑦⑧⑨

No.	②フリガナ氏名	③生年月日	④資格等コード						監理技術者 資格者証番号	建設業 従事年数	入社年月	営業所専 任技術者	建設業法第7条第2号イ、ロ又は第15条第2号ロに該当する 技術者が施工できる工事種別
1	アダチ 知太郎	1977年4月1日	111	064					00012345	20年9か月	平成8年11月3日		
2	アダチ 太良	1970年5月1日	002							29年11か月	平成20年9月1日		土木、舗装
3	イシノ 次郎	1965年6月1日	265	168	174	175	176	062	00067890	33年7か月	昭和61年9月12日		
4	シロヤマ 三郎	1990年7月1日	173	266						4年0か月	平成25年4月1日		
5	トウ 東和	1954年8月1日	005	214						22年3か月	平成6年4月1日		
6	ニホンマツ 一郎	1968年9月1日	113						01234567	30年6か月	昭和61年3月1日		
7	ニホンマツ 太郎	1955年10月1日	113	120					00000001	37年6か月	昭和55年4月1日	○	
8	ニホンマツ 次男	1960年11月1日	137						00987654	38年1か月	昭和55年4月1日	○	
9	ニホンマツ 花子	1970年12月1日	230	169						12年10か月	平成2年4月1日		
10													

記載上の注意

1 資格コード記載にあたっては、建設業法施行規則別表4又は別記『建設工事資格コード(別表1)』を参照してください。

2 建設業法第7条イ、ロ又は第15条ロに該当する技術者については、施工できる工種種別を記載してください。

3 名簿は、五十音順で作成するよう努めてください。

4 受付番号は、当初申請時は未記入、変更届時は付与された番号を記載のうえ提出してください。

■技 術 者 名 簿

【書類作成上の注意事項】

- 1 二本松市内及び準市内での所在地登録を希望する方のみ提出してください。
- 2 審査基準日ではなく、**申請日現在の技術者について記載**してください。
- 3 二本松市が発注する工事において、主任技術者又は監理技術者として配置できる技術者全員について記載してください。
- 4 当該名簿に記載のない技術者は、制限付一般競争入札における配置予定技術者とすることはできませんのでご注意ください。
- 5 名簿は技術者の「ふりがな」50音順に作成するよう努めてください。
- 6 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 委任先の有無にかかわらず申請者（本社）の商号又は名称を記載してください。
 - ② 申請者が恒常的かつ直接的に雇用している技術者を記載してください。なお、「ふりがな」も忘れずに記載してください。
 - ③ 技術者の生年月日を西暦で記載してください。
 - ④ 技術者が保有する資格の資格コードを記載してください。（資格コードは「建設業法施行規則別表4」又は次ページ記載の『建設工事資格コード(別表1)』を参照してください。
※ 記載できる資格の数は、1人の技術者につき最大6つまでとなります。6つ以上の資格を持つ技術者がいる場合は、資格を6つ以内に整理したうえで記載してください。
※ 同様の資格を複数保有している場合は、上位のものを優先して記載してください。
 - ⑤ 技術者が監理技術者資格者証を保有している場合は、資格者証番号を記載してください。
 - ⑥ 申請日時点において、建設業に従事している通算の年月数を記載してください。（1か月未満の端数がある場合は、端数を切り捨てて記載してください。）
 - ⑦ 技術者の入社年月を和暦で記載してください。入退社が複数回ある場合は、最も直近の年月を記載してください。
 - ⑧ 営業所の専任技術者となっている技術者は、「○」を記載してください。
 - ⑨ 資格等コードが「001」、「002」、「004」等、実務経験により主任技術者又は監理技術者となり得る技術者は、施工可能な工事種別を全て記載してください。なお、工事種別は、他の工種と区別できる表記であれば略称（土木一式を土木、鋼構造物を鋼、など建設業法で定める工事種別の頭文字1から2文字程度の記載）で差し支えありません。
 - ⑩ **資格等コードが「005」の場合は、何の資格補佐なのかがわかるように下位に当たる資格の両方を記載**してください。
例：一級土木施工管理技士補の場合は、監理技術者を補佐する資格を有する者のコード「005」と二級土木施工管理技士の「214」の両方を記載してください。
 - ⑪ 技術者の通し番号を連番で記載してください。
- 7 記載事項が1枚に収まらない場合には、同一の様式を用いて引き続き延長して記載してください。

建設工事資格コード(別表1)

	コード	資 格 区 分
	001	法第7条第2号イ該当
	002	法第7条第2号ロ該当
	003	法第15条第2号ハ該当(同号イと同等以上)
	004	法第15条第2号ハ該当(同号ロと同等以上)
	005	監理技術者を補佐する資格を有する者
建設業法	111	一級建設機械施工管理技士
	212	二級建設機械施工管理技士(第1種から第6種)
	113	一級土木施工管理技士
	214	二級土木施工管理技士(土木)
	215	二級土木施工管理技士(鋼構造物塗装)
	216	二級土木施工管理技士(薬液注入)
	120	一級建築施工管理技士
	221	二級建築施工管理技士(建築)
	222	二級建築施工管理技士(躯体)
	223	二級建築施工管理技士(仕上げ)
	127	一級電気工事施工管理技士
	228	二級電気工事施工管理技士
	129	一級管工事施工管理技士
	230	二級管工事施工管理技士
	131	一級電気通信工事施工管理技士
	232	二級電気通信工事施工管理技士
	133	一級造園施工管理技士
	234	二級造園施工管理技士
建築士法	137	一級建築士
	238	二級建築士
	239	木造建築士
技術士法	141	建設・総合技術監理(建設)
	142	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)
	143	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)
	144	電気電子・総合技術監理(電気電子)
	145	機械・総合技術監理(機械)
	146	機械「流体力学」又は「熱工学」・総合技術監理(機械「流体力学」又は「熱工学」)
	147	上下水道・総合技術監理(上下水道)
	148	上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「上水道及び工業用水道」)
	149	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)
	150	森林「林業」・総合技術監理(森林「林業」)
	151	森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」)
	152	衛生工学・総合技術監理(衛生工学)
	153	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)
	154	衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学「廃棄物管理」)
電気工事士法	155	第一種電気工事士
	256	第二種〃 3年
電気事業法	258	電気主任技術者(第1種から第3種) 5年
電気通信事業法	259	電気通信主任技術者 5年
水道法	265	給水装置工事主任技術者 1年
消防法	168	甲種消防設備士
	169	乙種消防設備士
職業能力開発促進法	171	建築大工(1級)
	271	〃 (2級) 3年
	172	左官(1級)
	272	〃 (2級) 3年
	173	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工(1級)
	273	〃 〃 〃 〃 (2級) 3年
	166	ウェルポイント施工(1級)
	266	〃 (2級) 3年
	174	冷凍空調調和機器施工・空調調和設備配管(1級)
	274	〃 〃 (2級) 3年
	175	給排水衛生設備配管(1級)
	275	〃 (2級) 3年

建設工事資格コード(別表1)

	コード	資 格 区 分			
職業能力開発促進法	176	配管・配管工（１級）			
	276	" " （２級） ３年			
	177	タイル張り・タイル張り工（１級）			
	277	" " （２級） ３年			
	178	築炉・築炉工（１級）・れんが積み			
	278	" " （２級） ３年			
	179	ブロック建築・ブロック建築工（１級）・コンクリート積みブロック施工			
	279	" " （２級） ３年			
	180	石工・石材施工・石積み（１級）			
	280	" " " （２級） ３年			
	181	鉄工・製罐（１級）			
	281	" " （２級） ３年			
	182	鉄筋組立て・鉄筋施工（１級）			
	282	" " （２級） ３年			
	183	工場板金（１級）			
	283	" （２級） ３年			
	184	板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」（１級）			
	284	" " " （２級） ３年			
	185	板金・板金工・打出し板金（１級）			
	285	" " " （２級） ３年			
	186	かわらぶき・スレート施工（１級）			
	286	" " （２級） ３年			
	187	ガラス施工（１級）			
	287	" （２級） ３年			
	188	塗装・木工塗装・木工塗装工（１級）			
	288	" " " （２級） ３年			
	189	建築塗装・建築塗装工（１級）			
	289	" " （２級） ３年			
	190	金属塗装・金属塗装工（１級）			
	290	" " （２級） ３年			
	191	噴霧塗装（１級）			
	291	" （２級） ３年			
	167	路面標示施工			
	192	畳製作・畳工（１級）			
	292	" " （２級） ３年			
	193	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工（１級）			
	293	" " " " " " " " （２級） ３年			
	194	熱絶縁施工（１級）			
	294	" （２級） ３年			
	195	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工（１級）			
	295	" " " " " " " " （２級） ３年			
	196	造園（１級）			
	296	" （２級） ３年			
	197	防水施工（１級）			
	297	" （２級） ３年			
	198	さく井（１級）			
	298	" （２級） ３年			
	061	地すべり防止工事 １年			
	062	建築設備士 １年			
	063	計装			
	064	基幹技能者 １年			
	065	解体工事施工技士			
	099	その他			

備考

資格区分の欄の右端に記載されている年数は、当該欄に記載されている資格を取得するための試験に合格した後法第７条第２号ハに該当する者となるために必要な実務経験の年数である。

建設工事入札参加資格審査申請書

記入例

受付番号

※記入しないでください。

二本松市が行う建設工事に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違なく、かつ、二本松市入札参加資格審査実施要綱第2条のいずれにも該当しないことを誓約します。

〇〇 〇〇 年 ×× 月 □□ 日 ①

② 二本松市長 〇〇〇 〇〇 様

申請者 郵便番号

〒 9 6 4 - 8 6 0 1

③ (共同企業体の代表者) 住 所 ④

福島県二本松市金色403番地1

(フリガナ)

ニホンマツ

⑤ 商号又は名称 株式会社二本松

(フリガナ)

ニホンマツ ケイ

⑥ 代表者役職氏名 代表取締役社長 二本松 太郎

電話番号

0 2 4 3 - 2 3 - 1 1 1 1

⑦ 作成担当者 二本松 花子

電話番号

0 2 4 3 - 5 5 - 5 0 8 2

⑧

押印不要

1 契約権限等の委任を受けている営業所（委任先を定める場合のみ記入してください。）

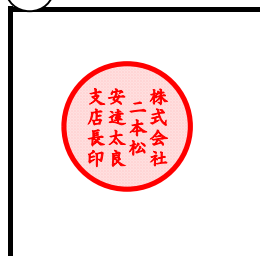
住 所	〒 9 6 9 - 1 4 0 1 福島県二本松市油井字濡石1番地2		
名 称	株式会社二本松 安達太良支店	フリガナ	ニホンマツ ケイ
		代理人職氏名	支店長 二本松一郎
電話番号	0 2 4 3 - 2 3 - 1 2 2 1		

2 使用印鑑

入札、見積り、契約締結、代金請求及び受領のため次の印鑑を使用したいので届出いたします。

※委任先を定める場合は、委任先の印鑑を押印してください。

⑨ 使用印鑑



使用する印を必ず押印してください。
※委任先を定めない場合は、申請者本人が使用する印鑑、委任先を定める場合は、委任先の印鑑となります。

受 付 印

■建設工事入札参加資格審査申請書

【書類作成上の注意事項】

1 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。

① 書類を提出する日にちを記載してください。

② 「入札参加資格審査申請の手引き」の【書類作成及び提出にあたっての注意点】にしたがい、現職市長名を正しく記載してください。

③ 申請者は、1 企業単独で申請する場合は本社、企業体で申請する場合は代表会社となります。

※ なお、申請者は審査基準日ではなく、申請日現在のものを記載してください。

④ 住所の番地表記は、「－」（ハイフン）は使用せず、1 番 1 号や 1 番地 1 といった、**各市町村で定めている住所表記で記載してください。**

※ 法人の場合において、登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記載してください。

⑤ 申請者の商号又は名称を正しく記載してください。

※ 「フリガナ」は、会社名部分のみ記載し、会社組織名や法人組織名（株式会社、有限会社、財団法人等）部分の記載は省略してください。

⑥ 代表者役職名及び代表者氏名は、契約書や請求書で通常使用しているものを記載してください。押印は不要です。

※ 役職名において、個人事業の場合における「代表」や「店主」、法人の場合における「代表取締役」や「代表取締役社長」といった表記については、通常作成している請求書等の表記に合わせて記載してください。

※ ワタナベ（渡辺、渡邊、渡邊）やサイトウ（斎藤、斉藤、齋藤、齊藤）などの苗字に多く見られる簡易表記と通常表記がある苗字の場合の漢字表記も請求書等の表記に合わせて記載してください。

⑦ 当該申請にかかる事務を行う担当者の方の氏名を記載してください。

※ 申請書類の記載事項等に不明な点がある場合は、この欄に記載された方に連絡することとなるので、当該申請内容を熟知している方を記載するようにしてください。

※ 行政書士の方が、申請者より委任を受けて申請手続きを行う場合は、事務所名と担当者の氏名を記載してください。

⑧ 委任先を定める場合のみ、必要事項を記載してください。なお、住所及び代理人職氏名については、前述した④及び⑥の注意事項に留意して記載してください。

⑨ 契約書及び請求書等に使用する使用印鑑を鮮明に押印してください。

※ 委任先を定めない場合は、申請者本人が使用する使用印鑑を押印してください。

※ 委任先を定める場合は、委任先代理人の使用印鑑を押印してください。

建設工事有資格技術者調票

記入例

① 商号又は名称：株式会社 二本松

資 格 等 名 称		級 別 ・ 種 別		技 術 者	うち監理技術 資格者証保有者
施 工 管 理 技 士	建設機械施工技士	1 級		36 人	8 人
		2 級		4 人	
	土木施工管理技士	1 級		44 人	42 人
		2 級	土木	8 人	
			鋼構造物塗装	3 人	
			薬液注入	5 人	
	建築施工管理技士	1 級		40 人	40 人
		2 級	建築	7 人	
			躯体	5 人	
			仕上げ	8 人	
	電気工事施工管理技士	1 級		人	人
		2 級		人	
	管工事施工管理技士	1 級		6 人	4 人
		2 級		12 人	
技 術 士	建設	「鋼構造物及びコンクリート」		3 人	3 人
		その他		人	人
	農業	「農業土木」		人	人
	電気・電子			人	人
	機械	「機械」		人	人
		「流体力学又は熱工学」		人	人
		その他		人	人
	水道	「上水道及び工業用水道」		人	人
	水産	「水産土木」		人	人
	林業	「林業」		人	人
		「森林土木」		人	人
	衛生工学	「水質管理」		人	人
		「廃棄物処理又は汚物処理」		人	人
		その他		人	人
そ の 他 の 資 格	地すべり防止工事	※実務経験 1 年以上		人	
	計装士	1 級 ※実務経験 1 年以上		人	
	電気工事士	第 1 種		人	
		第 2 種 ※実務経験 3 年以上		人	
	電気主任技術者	第 1 種		人	
		第 2 種 ※実務経験 5 年以上		人	
		第 3 種		人	
	給水装置工事主任技術者	※実務経験 1 年以上		12 人	
	消防設備士	甲種		9 人	
		乙種		7 人	
	技能士	1 級		3 人	
		2 級 ※実務経験 1 年以上		3 人	
	実務経験	建設業法第 7 条第 2 号のイ又はロに該当		人	
		建設業法第 15 条第 2 号のロ又はハに該当		9 人	9 人
	基幹技能者			5 人	
	舗装施工管理技術者			12 人	
	解体工事施工技士			人	
	その他	()		人	

④	資 格 取 得 者 延 人 数	259 人	115 人
	技 術 者 実 数	150 人	55 人

■建設工事有資格技術者調票

【書類作成上の注意事項】

- 1 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 委任先の有無にかかわらず申請者（本社）の商号又は名称を記載してください。
 - ② 該当する資格を持つ技術者の人数をそれぞれ記載してください。
 - ※ 実務経験の記載がある資格については、該当する資格に加えそれら実務経験を満たしている技術者のみを計上してください。
 - ※ 1人で2以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上してください。ただし、1人で同一種類である「1級・2級」等の資格を有している場合は、上位のもののみ計上してください。
 - ③ 該当する資格を持つ技術者で監理技術者資格者証を持つ監理技術者の人数を記載してください。
 - ④ 有資格技術者の延人数及び実人数をそれぞれ記載してください。

技 術 者 経 歴 書

記入例

1

(工事種別 土木一式工事)

2

〇〇 × × 年 △ △ 月 ~ 〇〇 × △ 年 ◇ ◇ 月

3 職 名	4 氏 名	5 年 齢	6 最 終 学 歴		7 法 令 に よ る 免 許 等		8 実 務 経 歴	9 経 歴 年 月 数	10 技 術 者 区 分					
			学 校 名	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日			1 級	受 講	基 幹	2 級	そ の 他	
代表取締役	二本松 太郎	6 2	〇〇〇〇工業高等学校	土木科	1 級土木施工管理技士	S63. 4. 1	× × × × 線道路改良工事監理技術者	3 7 年 6 か 月	○	○				
土木部長	安達 太郎	4 0	△△△大学	建築科	1 級建設機械施工技士	H12. 10. 1	〇〇〇〇〇線管渠布設工事主任技術者	2 0 年 9 か 月	○	○	○			
	安達太良 良夫	4 7	〇〇〇〇高等学校	土木科			〇〇〇〇〇線側溝改修工事現場代理人	2 9 年 1 1 か 月					○	
								年 月						
									11 計	2	2	1	0	1

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに別葉で作成してください。
- 2 1人で数種の工事を兼ねる場合は、当該工事ごとに記載してください。
- 3 「法令等による免許等」欄は、希望する工事種別ごとに関連するもののみ記載してください。
- 4 「実務経歴」欄は審査対象年度及びその前年（直前2年間）に当該技術者が従事した主な工事を営業年度ごとに3件程度以内で記載してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

■技 術 者 経 歴 書

【書類作成上の注意事項】

- 1 審査基準日の直前営業年度末現在における技術者について作成してください。
- 2 審査基準日の直前2営業年度分についてそれぞれ別葉で作成してください。
- 3 入札参加資格登録を希望する工事種別毎に別様で作成してください。
- 4 建設業法第7条第2号イ、ロ、ハ又は同法第15条第2号イ、ハに該当し、かつ常勤の職員のみ記載してください。
- 5 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 建設業法で規定する29工種のうち該当する工事種別を記載してください。
 - ② 記載事項の対象となる営業年度の期間を記載してください。
 - ③ 所属する会社で役職に就いている場合は、その役職名を記載してください。役職に就いていない場合は空欄で差し支えありません。
 - ④ 技術者の氏名を記載してください。
 - ⑤ 審査基準日の直前の営業年度末現在の満年齢を記載してください。
 - ⑥ 技術者の最終学歴を記載してください。
 - ⑦ 希望する工事種別に関係するもののみ記載してください。

※ 技術士法に基づく技術士を記載する場合は、免許等の名称欄に登録部門を（ ）書きしてください。（例 技術士（道路））
 - ⑧ 審査対象年度に当該技術者が従事した工事の工事名称及び当該技術者の職務内容（主任技術者、現場代理人等）を記載してください。

なお、記載する工事は、当該技術者が②に記載した対象期間の中で従事した工事のうち比較的規模が大きいと思われるものの中から3件以内としてください。
 - ⑨ 審査基準日の直前の営業年度末現在における当該工事種別の経験年月数を記載してください。（1か月未満の端数がある場合は、端数を切り捨てて記載してください。）
 - ⑩ 当該技術者が保有する資格の欄に○印を記載してください。
 - ⑪ それぞれの資格保有者の合計を記載してください。
- 6 記載事項が1枚で終わらない場合には、同一の様式を用いて引き続き延長して記載してください。
- 7 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

工事経歴書

記入例

1

2

(工事種別 土木一式工事)

〇〇 × × 年 △△ 月 ～ 〇〇 × △ 年 ◇◇ 月

3 発注者名	4 工 事 名	5 工事現場のある都道府 県 及 び 市 町 村 名	6 請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		7 着 工 年 月	8 完成(予定)年月	9 公共・ 民間の別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合				
× × 県	〇〇〇〇〇〇〇工事（特定JV）	× × 県〇〇市	(1,000,000,000) 600,000		平成28年8月1日	平成29年3月28日	公	民
〇〇〇市	△△△△△△△工事	〇〇県△△郡××町ほ か	120,000		平成29年6月1日	平成30年1月13日	公	民
	その他		70,000				公	民
	(公共工事元請 計)		790,000				公	民
							公	民
△△社	×××××××工事	△△県××市〇〇区		8,400	平成28年5月1日	平成29年3月13日	公	民
	その他			764			公	民
	(民間工事下請 計)			9,164			公	民
							公	民
		合計	790,000	9,164			公	民

記載上の注意

1

希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成してください。

2

下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。

3

営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む。）について記載してください。

4

様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

■工 事 経 歴 書

【書類作成上の注意事項】

- 1 経営事項審査の完成工事高の選択（2年平均又は3年平均）にあわせ、審査基準日の直前2年又は3年の各営業年度に含まれる完成工事高について記載してください。
 - 2 入札参加資格登録を希望する工事種別毎に別様で作成してください。
 - 3 各工事種別ごとに、公共元請工事、民間元請工事、民間下請工事の順に各々小計を付して記載し、営業年度ごとに当該建設工事の完成工事高の合計を記載してください。
 - 4 記載する工事は、完成工事高の7割程度までを1件ごとに記載し、残りの3割程度は「その他」としてまとめて記載しても差し支えありません。
 - 5 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 建設業法で規定する29工種のうち該当する工事種別を記載してください。
 - ② 記載事項の対象となる営業年度の期間を記載してください。
 - ③ 直接契約した発注者名を記載してください。（下請負契約の工事を記載する場合は、元請負人が発注者となります。）
 - ④ 契約を締結した工事名を記載してください。（下請工事の場合は、下請工事名を記載してください。）※ 共同企業体として請け負った工事の場合は、工事名の後ろに（ ）書きで（JV）と記載してください。
 - ⑤ 当該工事の工事現場のある都道府県及び市町村名を記載してください。
工事現場が複数市町村にまたがる場合は、主たる工事現場の市町村名を記載した後に「ほか」としても差し支えありません。（例 福島県二本松市ほか）
 - ⑥ 最終請負契約金額を消費税抜きで記載してください。また、千円未満の端数がある場合は切り捨てて記載してください。
 - ※ 共同企業体として請け負った工事は、出資比率で按分したものを記載してください。この場合、全体請負額は（ ）書きで記載してください。
 - ⑦ 着工日を記載してください。
 - ⑧ 完成日を記載してください。なお、現在施工中の工事については、契約書記載の工事完了日を記載してください。
 - ⑨ 発注者により公共か民間かを区別し、該当するほうに○印を記載してください。
- 6 記載事項が1枚で終わらない場合には、同一の様式を用いて引き続き延長して記載してください。
 - 7 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

完成工事高集計表

単位：千円

経営事項審査における完成工事高平均の採用年数： 3年

工 事 種 別	決 算 期 別	③ 公共工事元請 完成工事高	④ 民 間 元 請 完成工事高	⑤ 下 請 完成工事高	⑥ 合 計
10 土木一式	② 直 前 決 算 期	356,000			356,000
⑦	平均完成工事高	330,000			330,000
11（土木工事のうち プレストレストコンクリート）	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
20 建築一式	直 前 決 算 期	2,400,000	128,000		2,528,000
	平均完成工事高	2,100,000	120,000		2,220,000
30 大工	直 前 決 算 期				0
	平均完成工事高				0
40 左官	直 前 決 算 期	登録を希望する工事種別の中で、完成工事高が「0」のものについては、「0」を記載してください。			
	平均完成工事高				
50 とび・土工・ コンクリート	直 前 決 算 期			46,500	46,500
⑦	平均完成工事高			50,000	50,000
51（土工工事のうち 交通安全施設工）	直 前 決 算 期			27,800	27,800
	平均完成工事高			25,000	25,000
52（土工工事のうち 法面処理工）	直 前 決 算 期			7,800	7,800
	平均完成工事高			6,300	6,300
60 石	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
70 屋根	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
80 電気	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
90 管	直 前 決 算 期	456	5,250		5,706
	平均完成工事高	480	4,980		5,460
100 タイル・れんが・ ブロック	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
110 鋼構造物	直 前 決 算 期	7,800		3,150	10,950
⑦	平均完成工事高	8,000		2,980	10,980
111（鋼構造物工事 のうち鋼橋上部工）	直 前 決 算 期	7,800			7,800
	平均完成工事高	8,000			8,000
120 鉄筋	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
130 ほ装	直 前 決 算 期	126,000			126,000
	平均完成工事高	98,000			98,000
140 しゅんせつ	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				

(その2)

記入例

完成工事高集計表

経営事項審査における完成工事高平均の採用年数： ① 3年

単位：千円

工 事 種 別	決 算 期 別	公共工事元請 完成工事高	民 間 元 請 完成工事高	下 請 完成工事高	合 計
150 板金	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
160 ガラス	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
170 塗装 ⑦	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
171 (塗装工事のうち 区画線工)	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
180 防水	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
190 内装仕上	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
200 機械器具設置	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
210 熱絶縁	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
220 電気通信	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
230 造園	直 前 決 算 期		4,250		4,250
	平均完成工事高		5,700		5,700
240 さく井	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
250 建具	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
260 水道施設	直 前 決 算 期	88,000			88,000
	平均完成工事高	90,000			90,000
270 消防施設	直 前 決 算 期		1,260	800	2,060
	平均完成工事高		980	505	1,485
280 清掃施設	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				
290 解体	直 前 決 算 期				
	平均完成工事高				

記載上の注意

- 1 経営事項審査に係る総合評定通知書と整合性が取れるよう記載してください。
- 2 専門工事を希望する場合は、それら専門工事についての工事高についても記載してください。
- 3 金額は、千円未満切捨てで記載してください。

■完成工事高集計表

【書類作成上の注意事項】

- 1 工事種別ごとの完成工事高の金額を千円単位で記載してください。
- 2 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 経営事項審査における完成工事高平均を算定するにあたり採用している年数（2年又は3年）を記載してください。
なお、（その2）についても忘れずに記載してください。
 - ② 「直前決算期」欄は、審査基準日の直前決算期の完成工事高を記載してください。
「平均完成工事高」欄は、経営事項審査における完成工事高平均の採用年数（2年又は3年）の期間における完成工事高の平均額を記載してください。
※ 計算の過程において「平均完成工事高」欄の記載額と、別に提出する経営事項審査結果通知書の完成工事高の記載金額に多少の誤差が生じても差し支えありません。
 - ③ 元請として請け負った公共工事の完成工事高を記載してください。
 - ④ 元請として請け負った民間工事の完成工事高を記載してください。
 - ⑤ 公共工事及び民間工事のうち下請として請け負った工事の完成工事高を記載してください。
 - ⑥ それぞれの合計金額を記載してください。
 - ⑦ 土木一式工事のうち「プレストレストコンクリート」、とび・土工・コンクリート工事のうち「交通安全施設工」及び「法面処理工」、鋼構造物工事のうち「鋼橋上部工」、塗装工事のうち「区画線設置工」の専門工事の入札参加資格登録を希望する場合は、それら工事の完成工事高を記載してください。
※ 完成工事高が0円でも入札参加資格登録を希望することは差し支えありません。
- 3 「完成工事高集計表」は2枚つづりとなっています。パソコンでプリントアウトする際は、極力両面印刷となるよう努めてください。

営業所に配置する専任技術者一覧

記入例

1

商号又は名称：株式会社 二本松

2 営 業 所 種 別	3 役職名	4 専任技術者名	5 取得資格名称	6 許可を受けている建設業種																												
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	鉄	舗	浚	板	ガ	塗	防	内	機	熱	通	造	さ	具	水	消	清	解
主たる営業所 （本社等）	代表取締役	二本松 太郎	1 級土木施工管理技士 1 級建築施工管理技士	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○		○	○	○	○		○					○	○			
	専務取締役	二本松 花子	2 級管工事施工管理技士 消防設備士（乙種）									○																		○		
委任先営業所	支店長	二本松 一郎	1 級土木施工管理技士	○				○	○				○		○				○										○			
	常務取締役	二本松 次男	1 級建築士		○	○				○			○	○							○											

記載上の注意事項

- 1 委任先を設けない場合でも主たる営業所欄に必要事項を記載し提出してください。
- 2 委任先以外に建設業法で規定する営業所等がある場合は、第1号の8様式を提出してください。

■営業所に配置する専任技術者一覧

【書類作成上の注意事項】

- 1 委任先を定めない場合は、「主たる営業所（本社等）」欄のみ、必要事項を記載し提出してください。
- 2 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 委任先の有無にかかわらず申請者（本社）の商号又は名称を記載してください。
 - ② 「営業所種別」欄には何も記載しないでください。
 - ③ 記載する専任技術者が会社で役職に就いている場合は、その役職名を記載してください。役職に就いていない場合は空欄で差し支えありません。
 - ④ 該当する営業所で許可を受けるために配置している専任技術者の氏名を記載してください。
 - ⑤ 当該専任技術者が許可を受けるために保有している資格等の名称を記載してください。その際、許可を受けている建設業種と直接関係のある資格のみ記載してください。
 - ⑥ 当該専任技術者が許可を受けている建設業種欄に○印を記載してください。（特定建設業許可、一般建設業許可の区別は問いません。）
- 3 技術者を記載する欄が不足する場合は、適宜欄を追加のうえ作成してください。
- 4 ここで記載した営業所以外に建設業法の規定を満たす営業所がある場合は、第1号の8様式を別途作成のうえ提出してください。

営 業 所 一 覧 表

記入例

① 名 称	② 営業所代表者役職名	③ 〒	④ 電 話 番 号
	営業所代表者名	所 在 地	F A X 番 号
株式会社 二本松	代表取締役社長	9 6 4 - 8 6 0 1	× × × - × × × - × × × ×
	二本松 太郎	福島県二本松市金色4 0 3 番地 1	× × × - × × × - × × × ×
安達太良支店	支店長	9 6 9 - 1 4 0 1	× × - × × × × - × × × ×
	二本松 一郎	福島県二本松市油井字湍石1 番地 2	× × - × × × × - × × × ×
仙台営業所	営業所長	〇〇〇-〇〇〇〇	× × × - × × × - × × × ×
	仙台 太郎	宮城県仙台市〇〇〇番地 3	× × × - × × × - × × × ×
東京営業所	営業所長	◇◇◇-◇◇◇◇	× × - × × × × - × × × ×
	東京 太郎	東京都◇◇区× × 一丁目△番地	× × - × × × × - × × × ×

■営業所一覧表

【書類作成上の注意事項】

- 1 委任先を定める場合で、かつ委任先以外に契約権限を有する営業所を有する場合のみ提出してください。
※ 契約権限を有する営業所が、主たる営業所（本社）と委任先営業所の2箇所のみの場合は提出する必要はありません。
- 2 申請日時点における、主たる営業所（本社・本店等）及び委任先営業所を含む契約権限を有する営業所全てについて記載してください。
- 3 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 契約権限を有する営業所の名称を記載してください。その際、最上部は主たる営業所（本社）を記載するようにしてください。
※ 記載順は、最上部を主たる営業所（本社）、2段目部分を委任先営業所となるように記載してください。
※ 主たる営業所（本社）以外の営業所については、商号は省略し営業所名のみを記載してください。
 - ② 営業所代表者の役職及び氏名を記載してください。
 - ③ 営業所所在地の郵便番号及び住所を記載してください。
 - ④ 営業所の電話番号及びFAX番号を記載してください。
- 4 記載事項が1枚で終わらない場合には、同一の様式を用いて引き続き延長して記載してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

委 任 状

記入例

① ○○ △△ 年 ×× 月 □□ 日

②

二本松市長 ○○○ ○○ 様

③

郵便番号 〒964-8601
住所又は所在地 福島県二本松市金色403番地1

商号又は名称 株式会社二本松

代表者役職氏名 代表取締役社長 二本松 太郎



私は、以下のとおり代理人を定め、権限を委任します。

1 代理人の役職氏名、住所等 ④

営業所名称等 株式会社二本松安達太良支店

所在地 福島県二本松市油井字濡石1番地2

代理人役職氏名 支店長 二本松 一郎



2 委任事項 ⑤

- (1) 入札書及び見積書の提出に関すること。
- (2) 請負契約の締結に関すること。
- (3) 工事完成保証に関すること。
- (4) 請負代金の請求及び受領に関すること。
- (5) 共同企業体に関すること。

~~(6) 復代理人の選任に関すること。~~

委任期間は、「入札参加資格審査申請の手引き」3ページの【入札参加資格有効期間】の月日を記載してください。

3 委任期間 ⑥

自 年 月 日
至 年 月 日

注1 復代理人は、代理人に特別の事情があり上記権限を行使できない場合に限り選任することができます。

注2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。

注3 委任先を定めない場合は提出不要です。

■委 任 状（建 設 工 事 用）

【書類作成上の注意事項】

- 1 委任先を定める場合のみ提出してください。
- 2 一般的な記載事項があるものであれば、任意様式でも差し支えありません。
- 3 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 書類を提出する日にちを記入してください。
 - ② 「入札参加資格審査申請の手引き」の【書類作成及び提出にあたっての注意点】にしたがい、現職市長名を正しく記載してください。
 - ③ 委任者（申請者）の住所、氏名を記載し、**実印を押印してください。**
 - ④ 代理人（受任者）の住所、氏名を記載し、代理人の使用印鑑（第1号様式の2使用印鑑と同じもの）を押印してください。
 - ⑤ 様式にある委任事項のうち、委任しないものがあれば、二重線で消してください。（文章そのものを削除しても差し支えありません。）

なお、委任事項のうち（1）から（4）の事項については、委任先へ必ず委任してください。

※ 委任状の提出があっても、（1）から（4）全ての事項が委任されていない場合は、委任先を定めることを認めないのでご注意ください。
 - ⑥ 委任期間は、「入札参加資格審査申請の手引き」の【入札参加資格有効期間】の月日を記載してください。ただし、入札参加資格登録後、代表者の変更により委任状を提出する場合は、新しく委任を受けた日から上記【入札参加資格有効期間】の満了日までを記載してください。

第1号の8の2様式（第4条関係）

納税証明書（入札参加資格審査申請用）

記入例

① 納税義務者	住所	福島県二本松市金色403番地1 (福島県二本松市油井字濡石1番地2)
	商号又は名称	株式会社 二本松 (株式会社二本松 安達太良支店)

上記の者、納付すべき市税に未納がないことを証明します。

②

年 月 日

個人事業主の方は、お店の屋号ではなく、代表者本人の住所、氏名を記載してください。

二本松市長

③

納税証明書（入札参加資格審査申請用）（控え）

納税義務者	住所	福島県二本松市金色403番地1 (福島県二本松市油井字濡石1番地2)
	商号又は名称	株式会社 二本松 (株式会社二本松 安達太良支店)

上記の者、納付すべき市税に未納がないことを証明します。

年 月 日

二本松市長

滞納なし確認印欄
確認 年 月 日

■納税証明書（入札参加資格審査申請用）

【書類作成上の注意事項】

- 1 次に該当する申請者は、この様式により納税証明を行ってください。
 - （ア） 二本松市に本社・本店を有する方（二本松市内登録業者となる方）
 - （イ） 二本松市内にある営業所を委任先として定める方（準市内登録業者となる方）

※ 上記（イ）に該当する方は、所在地証明書を添付してください。
- 2 上記（ア）、（イ）いずれにも該当しない方は、該当する市町村の納税証明書の様式で提出してください。
- 3 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 納税義務者の住所及び商号、名称を記載してください。

※ 個人事業主の方は、屋号ではなく代表者本人の住所、氏名を記載してください。

※ 上記（イ）に該当する場合は、申請者（本社・本店）の住所及び商号を記載し、それぞれの後ろに（ ）書きで委任先（営業所等）の住所及び名称を記載してください。
 - ② 日付は記載しないでください。
 - ③ 上段部分と同様に住所、商号又は名称を記載してください。
- 4 必要事項を記入しましたら、【税務証明交付請求書】（市民課等の窓口に備え付けてある緑色用紙）を添付して市民課又は各支所地域振興課に納税証明の請求をしてください。
- 5 【税務証明交付請求書】は、市民課、財政課及び各支所地域振興課窓口に備え付けてあります。
- 6 税務証明交付請求には、次の書類及び発行手数料（1件300円）が必要となります。
 - ・ 代表者以外の方が交付請求する場合は、証明書請求のための代表者からの委任状
 - ・ 窓口で請求する方（代理人、使者の方を含みます）の本人確認書類
（運転免許証など写真付きの公的な身分を証明するものなどを提示してください）
- 7 建設工事部門と物品調達等業務部門のように2つ以上の部門を同時に申請する場合は、それぞれの部門ごとに納税証明書が必要となりますのでご注意ください。

※ 1通取得提出すれば、提出は写しでも差し支えありません。
- 8 納税証明書の取得方法については、「入札参加資格審査申請の手引き」をご覧ください。

誓 約 書

記 入 例

① ○○ △△ 年 ×× 月 □□ 日

②

二本松市長 ○○○ ○○ 様

③

住所又は所在地 福島県二本松市金色403番地1

商号又は名称 株式会社二本松

代表者役職氏名 代表取締役社長 二本松 太郎



私は次の事項について、いずれも該当しないことを誓約します。

また、次の事項に該当することとなった場合は、速やかに届け出るとともに、貴職の求めに応じ、当方の役員名簿（役職名、氏名、住所、性別及び生年月日の一覧表）を提出すること、並びに当方の個人情報を警察に提供すること、確認事項を確認することについて同意し、参加資格の取り消しなど、二本松市が行う一切の措置について異義申し立てを行いません。

- 1 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるもの。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるもの。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるもの。
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。

■ 誓 約 書

【書類作成上の注意事項】

- 1 記入例に記載のある番号の記入方法は以下のとおりです。
 - ① 書類を提出する日にちを記入してください。
 - ② 「入札参加資格審査申請の手引き」の【書類作成及び提出にあたっての注意点】にしたがい、現職市長名を正しく記載してください。
 - ③ 申請者の住所、氏名を記載し、**実印を押印**してください。